

海洋ブロードバンドの民間利用

海洋資源開発設備、船舶は

一つの小さな都市であり、全ての、都市設備及び、目的遂行の設備を備えている。

都市設備

- 居住設備
- 上下水道設備
- 発電・変電設備
- 倉庫設備
- ヘリポート

目的遂行設備

- 調査機器
- 掘削設備
- 漁労機器
- 推進機器(船舶)

海洋ブロードバンドの民間利用

海洋ブロードバンドを利用する理由
導入により、大幅にコストや人員が削減
出来る

都市機能(設備)

- 居住設備
- 上下水道設備
- 発電・変電設備
- 倉庫設備
- ヘリポート

目的遂行設備

- 調査機器
- 掘削設備
- 漁労機器
- 推進機器(船舶)



目指すは、無人化、省人化、効率向上

海洋ブロードバンドの民間利用

都市設備及び目的遂行設備は、
以下に分類できる

① 地上からのモニタリング
により対応可能なもの

②-1 現状では船員等が対応
している、**単純な作業**

②-2 現状では船員等が対応
している、**高度なスキル
を要する作業**

ブロードバンド化により

① 直ちに対応可能

②-1 機器導入により、**比較的早い段階**で無人化
が可能

②-2 高度な人工知能を有
する機器が出来れば、**将来**無人化が可能

海洋ブロードバンドの民間利用

結論

- 国際競争力強化の観点で、段階的に無人化が可能となり船員・技術者数を大幅に削減可能。
- 現在は、人件費削減の観点から外国人を乗せているが、地上の支援を得ながら少数精鋭の我が国船員(技術者)を核とした運航・運用が十分可能となる。
- 洋上で病気や怪我人が発生した場合に、遠隔支援により、対処出来ることも大幅に増加する。

元海洋政策研究財団 グループ長
(現職：国土交通省 九州運輸局 海上安全環境部長)

加藤 隆一

E-mail : kato-r2tu@mlit.go.jp

